

一 般 会 計



平成31年度三重県一般会計予算

平成31年度三重県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ700,584,131千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500億円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 県 税		264,626,000 千円
	1 県 民 税	83,407,000
	2 事 業 税	64,273,000
	3 地 方 消 費 税	55,569,000
	4 不 動 産 取 得 税	5,037,000
	5 県 た ば こ 税	1,978,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,559,000
	7 自 動 車 税	28,411,000
	8 鉦 区 税	3,000
	10 自 動 車 取 得 税	1,665,000
	11 軽 油 引 取 税	22,237,000
	12 狩 猟 税	21,000

	13 産 業 廃 棄 物 税	466,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		69,608,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	69,608,000
3 地 方 譲 与 税		33,289,000
	2 石 油 ガ ス 譲 与 税	131,000
	3 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	30,124,000
	4 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,796,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	95,000
	6 自 動 車 重 量 譲 与 税	143,000
4 地 方 特 例 交 付 金		2,620,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,466,000
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	1,154,000
5 地 方 交 付 税		129,452,000
	1 地 方 交 付 税	129,452,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		407,000

	1 交通安全対策特別交付金	407,000
7 分担金及び負担金		1,238,797
	1 分担金	90,141
	2 負担金	1,148,656
8 使用料及び手数料		9,327,917
	1 使用料	6,139,575
	2 手数料	3,188,342
9 国庫支出金		71,121,682
	1 国庫負担金	39,853,094
	2 国庫補助金	29,348,348
	3 委託金	1,920,240
10 財産収入		1,167,422
	1 財産運用収入	542,176
	2 財産売却収入	625,246
11 寄附金		37,714

	1 寄 附 金	37,714
12 繰 入 金		11,851,975
	1 特 別 会 計 繰 入 金	238,494
	2 基 金 繰 入 金	11,613,481
14 諸 収 入		15,650,624
	1 延滞金、加算金及び過料等	369,382
	2 県 預 金 利 子	6,528
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	590,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	6,464,198
	5 受 託 事 業 収 入	2,094,402
	6 収 益 事 業 収 入	4,203,385
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	100
	8 雑 入	1,922,629
15 県 債		90,186,000
	1 県 債	90,186,000

歳 入 合 計	700,584,131
---------	-------------

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,543,896 千円
	1 議 会 費	1,543,896
2 総 務 費		40,099,692
	1 総 務 管 理 費	10,745,678
	2 企 画 費	1,130,829
	3 統 計 調 査 費	542,281
	4 徴 税 費	8,081,231
	5 生 活 文 化 費	4,050,367
	6 地 域 振 興 費	7,314,513
	7 選 挙 費	1,673,923
	8 防 災 費	3,199,854
	9 人 事 委 員 会 費	118,183
	10 監 査 委 員 費	229,675

	12 スポーツ推進費	3,013,158
3 民生費		108,723,271
	1 社会福祉費	83,276,523
	2 児童福祉費	22,818,799
	3 生活保護費	2,609,261
	4 災害救助費	18,688
4 衛生費		28,269,388
	1 公衆衛生費	12,979,332
	2 環境衛生費	109,028
	3 保健所費	60,831
	4 医薬費	5,379,918
	5 病院費	4,530,323
	6 環境保全費	5,209,956
5 労働費		1,605,679
	1 労政費	700,685

	2 職 業 訓 練 費	808,394
	3 労 働 委 員 会 費	96,600
6 農 林 水 産 業 費		26,561,706
	1 農 業 費	10,087,980
	2 畜 産 業 費	667,436
	3 農 地 費	5,846,501
	4 林 業 費	6,532,249
	5 水 産 業 費	3,427,540
7 商 工 費		10,432,773
	1 商 工 業 費	10,432,773
8 土 木 費		66,806,387
	1 土 木 管 理 費	16,931,990
	2 道 路 橋 り よ う 費	26,794,516
	3 河 川 海 岸 費	15,256,549
	4 港 湾 費	2,843,702

	5 都 市 計 画 費	4,055,617
	6 住 宅 費	924,013
9 警 察 費		37,651,130
	1 警 察 管 理 費	34,633,646
	2 警 察 活 動 費	3,017,484
10 教 育 費		163,397,306
	1 教 育 総 務 費	23,922,140
	2 小 学 校 費	54,862,926
	3 中 学 校 費	30,437,551
	4 高 等 学 校 費	35,032,953
	5 特 別 支 援 学 校 費	12,116,194
	6 社 会 教 育 費	577,781
	7 保 健 体 育 費	503,493
	8 私 学 振 興 費	4,914,516
	9 私 立 幼 稚 園 費	1,029,752

11 災 害 復 旧 費		9,258,137
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,397,545
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,860,592
12 公 債 費		110,924,636
	1 公 債 費	110,924,636
13 諸 支 出 金		95,260,130
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	53,842,597
	2 利 子 割 交 付 金	591,686
	3 配 当 割 交 付 金	1,451,520
	4 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,490,873
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	35,199,202
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,093,243
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,188,721
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	402,188
	9 利 子 割 精 算 金	100

14 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		700,584,131

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
震度情報システムの震度計等整備に係る契約	平成32年度	226,721 千円
震度情報システムの通信回線整備に係る契約	平成32年度	11,748
防災通信ネットワーク基盤等整備工事に係る契約	平成32年度	3,679,973
防災通信ネットワーク整備工事に係る契約	平成32年度～平成34年度	3,916,220
防災通信ネットワーク整備工事監理業務委託に係る契約	平成32年度～平成34年度	34,251
防災通信ネットワーク整備工事に係る自動車リース契約	平成32年度～平成34年度	1,368
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業に係る助成金	平成31年度～債務完了の年度	20,000
広報紙版下制作等業務委託に係る契約	平成32年度	9,118
広報紙印刷業務委託に係る契約	平成32年度	32,428
鉱工業生産指数における新世代統計システム（地域システム）機器賃貸借に係る契約	平成32年度～平成35年度	528
三重県団体内統合宛名システム導入及び運用保守業務委託	平成32年度	88
三重県新Webシステム設計・構築・運用・保守業務委託	平成32年度	336
行政事務用機器賃貸借に係る契約	平成32年度～平成36年度	39,613

施設設備保全業務委託等に係る契約	平成32年度～平成36年度	949,796
給与システムサーバ機器賃貸借に係る契約	平成32年度～平成36年度	71,185
給与システムソフトウェア賃貸借に係る契約	平成32年度～平成36年度	63,355
給与システムの空調機器保守点検委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	304
職員研修実施運營業務委託に係る契約	平成31年度～平成32年度	23,507
総務事務課労働者派遣業務委託に係る契約	平成32年度	9,611
総務事務システム運用端末機賃貸借に係る契約	平成32年度～平成36年度	14,853
総務事務システム機器保守業務委託に係る契約	平成32年度	440
総務事務システムデータセンターコロケーションに係る契約	平成32年度	71
新地方公会計標準ソフトウェア及びサーバー等の保守・運用に係る契約	平成32年度～平成34年度	2,494
予算編成支援システムの空調機器保守点検委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	148
予算編成支援システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	294
予算編成支援システムにおけるプリンタ関連機器賃貸借及び保守に係る契約	平成32年度～平成36年度	31,613
予算編成支援システムにおけるクライアント関連機器賃貸借及び保守に係る契約	平成32年度～平成36年度	41,224
税務関係大量出力帳票外部委託に係る契約	平成32年度～平成34年度	63,354

総合税システムのデータ外部保管委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	998
総合税システムの空調機器保守点検委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	152
四日市庁舎空調熱源改修工事に係る契約	平成31年度～平成32年度	205, 236
公用車のリースに係る契約	平成32年度～平成38年度	1, 650
公用車のリースに係る契約	平成32年度～平成33年度	10
自動体外式除細動器（AED）機器の賃借に係る契約	平成32年度	2
東紀州職員公舎に係る契約	平成32年度～平成44年度	11, 005
病院内保育所施設整備費補助金	平成31年度～平成33年度	7, 340
と畜検査情報処理システム再構築・運用保守点検業務委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	2, 340
結核・感染症発生動向調査システム保守業務委託に係る契約	平成32年度	18
自動体外式除細動器（AED）機器賃借に係る契約	平成32年度～平成35年度	2, 276
援護システムハードウェア機器賃借に係る契約	平成32年度～平成35年度	2, 651
みえこどもの城の指定管理に係る協定	平成32年度	1, 370
三重県母子・父子福祉センターの指定管理に係る協定	平成32年度	241
三重県聴覚障害者支援センターの指定管理に係る協定	平成31年度～平成36年度	148, 950

三重県視覚障害者支援センターの指定管理に係る協定	平成32年度	126
三重県身体障害者総合福祉センターの指定管理に係る協定	平成32年度	2,675
総合博物館「第27回企画展」展示ディスプレイ、パネル等製作業務委託に係る契約	平成31年度～平成32年度	2,037
総合博物館「第27回企画展」資料の輸送・展示作業業務委託に係る契約	平成31年度～平成32年度	2,577
博物館情報システム更新及び運用保守業務に係る契約	平成32年度～平成36年度	60,415
宇田荻邸展（仮称）開催に係る契約	平成31年度～平成32年度	10,054
三重県立図書館総合システム開発・運用保守業務に関する委託契約	平成32年度	213
文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理に係る協定	平成31年度～平成36年度	5,821,198
大気汚染自動測定機器保守管理業務委託に係る契約	平成31年度～平成34年度	202,746
環境危機対応分析機器賃貸借に係る契約	平成32年度～平成38年度	40,846
三重県交通安全研修センターの指定管理に係る協定	平成32年度	742
産業廃棄物監視・指導支援システム運用保守業務委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	21,980
木曾岬干拓地排水機場の電気工作物保安管理業務委託に係る契約	平成31年度～平成34年度	693
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の機器保守委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	6,375
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の運用管理支援委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	62,216

住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等のハウジングに係る契約	平成32年度～平成36年度	8,862
ファイアウォール接続スイッチ等運用保守業務委託に係る契約	平成32年度	2,784
三重県情報ネットワーク運用保守業務委託の延長に係る契約	平成32年度	73,260
職員ポータル・所属イントラシステム運用保守業務に係る契約	平成32年度	1,452
三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備に係る負担金	平成32年度	40,993
三重県立熊野古道センターの指定管理に係る協定	平成31年度～平成36年度	344,980
農業経営近代化資金利子補給契約	平成32年度～平成51年度	融資総額1,200,000千円を限度として年利率1.30%以内で利子補給する。
天災融資法に係る資金利子補給契約	平成31年度～平成38年度	融資総額40,000千円を限度として年利率3.0%以内で利子補給する。
天災融資法に係る損失補償契約	平成31年度～平成38年度	融資総額40,000千円を限度として融資機関が被る損失の50%を限度として損失補償する。
農業経営改善促進資金利子補給契約	平成32年度	融資総額400,000千円を限度として年利率4.0%以内で利子補給する。
農業者の経営支援に係る農林漁業セーフティネット資金利子助成契約	平成32年度～平成37年度	融資総額100,000千円を限度として貸付当初5年間に限り年利率0.5%以内で利子助成する。
公益財団法人三重県農林水産支援センターが公益社団法人全国農地保有合理化協会から借り入れる担い手支援資金に係る損失補償契約	平成31年度～平成37年度	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額
農業大学校水田作実習ほ場の賃貸借に係る契約	平成32年度～平成36年度	2,734
県営かんがい排水事業（宮川4工区地区）に係る契約	平成32年度	210,000

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業（松ヶ崎地区）に係る契約	平成32年度	269,850
漁業近代化資金利子補給契約	平成32年度～平成54年度	融資総額1,100,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。
漁業経営維持安定資金利子補給契約	平成32年度～平成49年度	融資総額10,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。
漁業経営改善促進資金利子補給契約	平成32年度	融資総額20,000千円を限度として年利率3.0%以内で利子補給する。
三重県中小企業融資制度利子補給補助金	平成32年度～平成47年度	融資総額11,100,000千円を限度として年利率0.5%以内
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	平成32年度～平成43年度	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	平成32年度～平成48年度	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内
県・市町連携型融資制度補助金	平成32年度～平成42年度	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	平成32年度	3,888
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	117,479
マザー工場型拠点立地補助金	平成32年度～平成35年度	198,250
成長産業立地補助金	平成32年度～平成35年度	200,000
成長産業立地補助金	平成32年度～平成37年度	386,780
成長産業立地補助金	平成32年度～平成35年度	130,000
成長産業立地補助金	平成32年度～平成33年度	53,034

成長産業立地補助金	平成32年度～平成37年度	450,000
成長産業立地補助金	平成32年度～平成33年度	60,000
研究開発施設等立地補助金	平成32年度～平成36年度	65,597
研究開発施設等立地補助金	平成32年度～平成34年度	298,615
外資系企業アジア拠点立地補助金	平成32年度～平成36年度	189,634
三重県土地開発公社が公共用地を先行取得することに係る契約	平成31年度～債務完了の年度	用地取得費5,500,000千円と事務費及び利子に相当する額
三重県土地開発公社が公共用地を先行取得のため借り入れる事業資金に対する債務保証契約	平成31年度～債務完了の年度	1,000,000
公共土木施設（道路）維持管理事業（道路情報提供装置等保守点検）に係る契約	平成32年度～平成33年度	8,200
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（維持修繕等）に係る契約	平成32年度～平成33年度	117,000
高速道路関連施設整備対策事業に係る契約	平成32年度	40,000
道路事業（国道365号ほか129路線）に係る契約	平成32年度～平成34年度	17,622,500
河川事業（鍋田川ほか31河川）に係る契約	平成31年度～平成34年度	5,726,000
ダム事業（堰堤維持等）に係る契約	平成32年度～平成33年度	842,000
ダム事業（堰堤改良等）に係る契約	平成32年度～平成33年度	550,000
治水ダム建設事業（鳥羽河内ダム）に係る契約	平成32年度	420,000

砂防事業（小滝川ほか60河川・地区）に係る契約	平成32年度	2,119,000
港湾・海岸事業（的矢港海岸ほか20港湾・海岸）に係る契約	平成32年度	1,400,000
街路事業（外宮度会橋線ほか2路線）に係る契約	平成32年度	225,000
都市公園事業（熊野灘臨海公園ほか1公園）に係る契約	平成32年度	120,000
情報管理対策システム端末機器賃借に係る契約	平成32年度～平成37年度	37,191
情報セキュリティシステム機器賃借に係る契約	平成32年度～平成34年度	32,360
警察官採用募集広告に係る契約	平成31年度～平成32年度	787
採用試験問題作成等委託に係る契約	平成32年度	1,085
組織犯罪対策用機器賃借に係る契約	平成32年度～平成37年度	8,355
カラー写真自動印画現像機保守委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	1,535
写真集中処理用機器賃借に係る契約	平成32年度	67
科学捜査機器賃借（有害イオン検査システム）に係る契約	平成32年度～平成38年度	50,301
科学捜査機器賃借（三次元画像鑑定システム）に係る契約	平成32年度～平成36年度	6,507
放置駐車違反確認事務委託に係る契約	平成32年度～平成34年度	62,920
警察職員住宅修繕事業（津、尾鷲地区）	平成32年度～平成46年度	623,192

学校情報ネットワーク用統合認証システム賃貸借に係る契約	平成32年度～平成36年度	28,389
三重県教育ビジョン（仮称）の冊子作製業務委託に係る契約	平成32年度	4,801
高等学校等就学支援金	平成32年度	574,790
学び直し支援金	平成32年度	122
県立学校事務処理マニュアル「事務提要wiki」運用保守委託に係る契約	平成32年度～平成34年度	891
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	平成32年度	3,419
教職員人事管理システム保守SEサポート業務委託に係る契約	平成32年度	1,898
教職員人事管理システム再構築技術支援業務委託に係る契約	平成32年度～平成34年度	20,680
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成32年度～平成36年度	15,237
県立学校図書館資料共有ネットワークシステム保守委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	13,505
財務会計システムにおけるクライアント関連機器賃貸借及び保守に係る契約	平成32年度～平成36年度	90,315
財務会計システムにおけるプリンタ機器賃貸借及び保守に係る契約	平成32年度～平成36年度	69,259
財務会計システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	704
財務会計システムの空調機器保守点検委託に係る契約	平成32年度～平成33年度	324
三重県電子調達システム再構築・運用保守業務委託に係る契約	平成32年度～平成36年度	270,600

県議会本会議反訳業務に係る契約	平成32年度	385
県議会委員会反訳業務に係る契約	平成32年度	1,394
「みえ県議会だより」版下制作等業務委託に係る契約	平成32年度	770
「みえ県議会だより」印刷業務委託に係る契約	平成32年度	15,477

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車管理事業運営費	千円 10,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合 により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換 えることができるものとする。
人事管理事務費	56,000	〃	〃	〃
給与総務事務費	77,000	〃	〃	〃
職員健康管理運営費	6,000	〃	〃	〃
総務事務費	34,000	〃	〃	〃
予算調整事務費	58,000	〃	〃	〃
県庁舎等維持修繕費	703,000	〃	〃	〃
財務会計管理費	129,000	〃	〃	〃
電子調達システム管理費	147,000	〃	〃	〃

電 算 管 理 費	178,000	〃	〃	〃
隣保館整備費補助金	11,000	〃	〃	〃
人権センター管理運営費	2,000	〃	〃	〃
総合文化センター舞台関連 主設備計画修繕等事業費	27,000	〃	〃	〃
総合文化センター施設保全 事業費	58,000	〃	〃	〃
総合博物館展示等事業費	98,000	〃	〃	〃
美術館管理運営費	2,000	〃	〃	〃
木曾岬干拓地整備事業費	975,000	〃	〃	〃
住民基本台帳ネットワーク システム整備事業費	24,000	〃	〃	〃
I T投資の効率化事業費	155,000	〃	〃	〃
情報ネットワーク維持管理費	6,000	〃	〃	〃
職員一人一台パソコン等 運用管理費	185,000	〃	〃	〃
鉄道利便性・安全性 確保等対策事業費	57,000	〃	〃	〃
防災行政無線整備事業費	765,000	〃	〃	〃
防災ヘリコプター運航管理費	159,000	〃	〃	〃

気象情報収集事業費	140,000	〃	〃	〃
被災者生活再建支援基金出資金	601,000	〃	〃	〃
三重とわか国体・三重とわか大会開催準備事業費	164,000	〃	〃	〃
競技力向上対策事業費	30,000	〃	〃	〃
県営ライフル射撃場事業費	16,000	〃	〃	〃
三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	7,000	〃	〃	〃
三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	98,000	〃	〃	〃
広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	50,000	〃	〃	〃
地域公共交通バリア解消促進事業費	53,000	〃	〃	〃
三重県立子ども心身発達医療センター整備事業費	10,000	〃	〃	〃
障がい者の地域移行受け皿整備事業費	33,000	〃	〃	〃
介護保険サービス事業者・施設指定事業費	2,000	〃	〃	〃
介護サービス基盤整備補助金	438,000	〃	〃	〃
介護サービス施設・設備整備等推進事業費	2,000	〃	〃	〃
女性相談事業費	5,000	〃	〃	〃

放課後児童対策事業費補助金	57,000	〃	〃	〃
次世代育成支援特別 保育推進事業補助金	3,000	〃	〃	〃
児童扶養手当事業費	4,000	〃	〃	〃
家庭的養護推進事業費	11,000	〃	〃	〃
管 理 運 営 費	8,000	〃	〃	〃
食の安全食肉衛生事業費	5,000	〃	〃	〃
公立大学法人関係事業費	27,000	〃	〃	〃
薬物乱用防止対策事業費	1,000	〃	〃	〃
薬事審査指導費	3,000	〃	〃	〃
環境修復事業費	842,000	〃	〃	〃
大気テレメータ維持管理費	54,000	〃	〃	〃
水道事業会計支出金	291,000	〃	〃	〃
土 地 改 良 費	223,000	〃	〃	〃
農地防災事業費	459,000	〃	〃	〃
中山間振興費	119,000	〃	〃	〃

農 村 振 興 費	118,000	〃	〃	〃
国 営 等 推 進 費	633,000	〃	〃	〃
林 道 費	113,000	〃	〃	〃
治 山 費	1,844,000	〃	〃	〃
自然公園ナショナルパーク化 促 進 事 業 費	10,000	〃	〃	〃
漁 業 取 締 船 整 備 費	41,000	〃	〃	〃
水 産 基 盤 整 備 費	728,000	〃	〃	〃
水産業研究施設機器整備費	50,000	〃	〃	〃
企 業 誘 致 推 進 事 業 費	4,000	〃	〃	〃
県営サンアリーナ環境整備費	75,000	〃	〃	〃
公共事業関係システム事業費	70,000	〃	〃	〃
公 共 土 木 施 設 維 持 費	5,369,000	〃	〃	〃
道 路 橋 り よ う 総 務 費	108,000	〃	〃	〃
道 路 橋 り よ う 保 全 費	2,455,000	〃	〃	〃
道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 費	15,399,000	〃	〃	〃

河川総務費	4,000	"	"	"
河川改良費	7,011,000	"	"	"
砂防費	1,619,000	"	"	"
海岸保全費	1,048,000	"	"	"
港湾建設費	812,000	"	"	"
街路事業費	215,000	"	"	"
公園費	191,000	"	"	"
住宅建設費	54,000	"	"	"
県単警察施設整備費	878,000	"	"	"
交通安全施設整備費	659,000	"	"	"
電算システム管理費	90,000	"	"	"
教職員人事管理 システム運営費	15,000	"	"	"
「挑戦・交流・進化」で紡ぐ 職業教育推進事業費	12,000	"	"	"
専攻科整備事業費	92,000	"	"	"
総合教育センター管理運営費	2,000	"	"	"

学校納付金口座振替事業費	2,000	〃	〃	〃
情報教育充実支援事業費	183,000	〃	〃	〃
実習船運営費	84,000	〃	〃	〃
高等学校建設費	1,644,000	〃	〃	〃
特別支援学校運営費	2,000	〃	〃	〃
特別支援学校スクールバス整備事業費	45,000	〃	〃	〃
特別支援学校建設費	99,000	〃	〃	〃
熊野少年自然の家費	8,000	〃	〃	〃
鈴鹿青少年センター費	5,000	〃	〃	〃
林野災害復旧費	42,000	〃	〃	〃
漁港災害復旧費	102,000	〃	〃	〃
海岸災害復旧費	48,000	〃	〃	〃
平成29年災害土木復旧費	6,000	〃	〃	〃
平成30年災害土木復旧費	3,177,000	〃	〃	〃
平成31年災害土木復旧費	1,673,000	〃	〃	〃

臨時財政対策債	32,383,000	〃	〃	〃
退職手当債	1,926,000	〃	〃	〃
減収補てん債	1,360,000	〃	〃	〃
計	90,186,000			

特 別 会 計



平成31年度三重県債管理特別会計予算

平成31年度三重県債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ180,351,968千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 110,800,367
	1 一 般 会 計 繰 入 金	110,673,766
	2 基 金 繰 入 金	126,601
2 財 産 収 入		326,601

	1 財 産 運 用 収 入	126,601
	2 財 産 売 払 収 入	200,000
3 県 債		69,225,000
	1 県 債	69,225,000
歳 入 合 計		180,351,968

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 180,351,968
	1 公 債 費	180,351,968
歳 出 合 計		180,351,968

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務(平成31年度発行分)	平成31年度～平成41年度	共同発行団体による共同発行の総額1,237,000,000千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 69,225,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合 により据置期間を短縮し、若しくは線上償還又は低利に借り換 えることができるものとする。
計	69,225,000			



議案第5号

平成31年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算

平成31年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,669,857千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸 収 入		千円 1,258,857
	1 貸 付 金 元 利 収 入	1,258,857
2 県 債		411,000
	1 県 債	411,000
歳 入 合 計		1,669,857

歳 出

款	項	金 額
1 総合医療センター資金貸付費		千円 1,669,857
	1 総合医療センター資金貸付費	1,669,857
歳 出 合 計		1,669,857

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院設備整備事業	千円 411,000	普通貸借又は証券発行。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	% 8.5 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合 により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換 えることができるものとする。
計	411,000			

平成31年度三重県国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度三重県国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ160,859,833千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 50,604,520
	1 負 担 金	50,604,520
2 国 庫 支 出 金		43,577,286
	1 国 庫 負 担 金	32,077,765
	2 国 庫 補 助 金	11,499,521
3 財 産 収 入		2,256
	1 財 産 運 用 収 入	2,256
4 繰 入 金		10,164,845

【第6号 平成31年度三重県国民健康保険事業特別会計予算】

2 終

	1 一般会計繰入金	10,164,845
6 諸 収 入		56,510,926
	2 前期高齢者交付金	56,381,380
	3 共同事業交付金	129,546
歳 入 合 計		160,859,833

歳 出

款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		160,859,833 千円
	1 国民健康保険事業費	160,859,833
歳 出 合 計		160,859,833

議案第7号

平成31年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成31年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ281,738千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
2 諸 収 入		千円 269,454
	1 預 金 利 子	20
	2 貸 付 金 元 利 収 入	236,432
	3 雑 入	33,002
5 繰 入 金		12,284
	1 一 般 会 計 繰 入 金	12,284
歳 入 合 計		281,738

歳 出 款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 281,738
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	281,738
歳 出 合 計		281,738

平成31年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計予算

平成31年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,160,647千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 115,399
	1 負 担 金	115,399
2 使 用 料 及 び 手 数 料		916,762
	1 使 用 料	907,702
	2 手 数 料	9,060

3 繰	入	金		1,093,843
	1 一	般	会	計
			繰	入
			金	1,093,843
4 諸	収	入		11,805
	1 雑		入	11,805
6 国	庫	支	出	金
	1 国	庫	補	助
			金	14,770
7 財	産	収	入	1,068
	1 財	産	運	用
			収	入
				1,068
8 県			債	7,000
	1 県		債	7,000
歳 入 合 計				2,160,647

歳 出

款	項	金 額
1 子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 費		千円 2,160,647
	1 子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 費	2,160,647
歳 出 合 計		2,160,647

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
三重県立子ども心身発達医療センター院内保育所運営業務委託に係る契約	平成31年度～平成34年度	千円 89,100
三重県立子ども心身発達医療センター患者給食業務委託に係る契約	平成31年度～平成34年度	269,721
三重県立子ども心身発達医療センター医事業務委託に係る契約	平成31年度～平成34年度	83,160

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運 営 事 業 費	千円 7,000	普通貸借又は証券発行。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とすることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができるものとする。
計	7,000			



平成31年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計予算

平成31年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ99,983千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 繰入金		千円 68
	1 一般会計繰入金	68
2 繰越金		50,457
	1 繰越金	50,457
3 諸収入		49,458
	1 預金利子	7
	2 貸付金元利収入	47,759
	3 雑入	1,692

歳 入 合 計		99,983
歳 出		
款	項	金 額
1 就農施設等資金貸付事業費		千円 99,983
	1 就農施設等資金貸付事業費	99,983
歳 出 合 計		99,983

平成 31 年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算

平成 31 年度三重県地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 250,338 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木 英 敬

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 1,924
	1 使 用 料	1,924
3 繰 入 金		132,325
	1 一 般 会 計 繰 入 金	132,325
5 諸 収 入		16,089
	1 雑 入	16,089

6 県	債		100,000	
		1 県	債	100,000
歳 入 合 計			250,338	

歳 出

款	項	金 額
1 地 方 卸 売 市 場 事 業 費		千円 250,338
	1 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	250,338
歳 出 合 計		250,338

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市場施設維持管理費	千円 100,000	普通貸借又は証券発行。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	% 8.5 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合 により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換 えることができるものとする。
計	100,000			

平成31年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計予算

平成31年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ566,743千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 599
	1 一 般 会 計 繰 入 金	599
2 繰 越 金		156,652
	1 繰 越 金	156,652

3 諸	収	入		276,635				
	1 預	金	利	子	23			
	2 貸	付	金	元	利	収	入	276,492
	3 雑					入	120	
4 県	債			132,857				
	1 県		債	132,857				
歳				入	合	計	566,743	

歳 出

款	項	金	額			
1 林業改善資金貸付事業費			千円 566,743			
	1 林業改善資金貸付事業費		566,743			
歳			出	合	計	566,743

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
木材産業等高度化推進資金貸付金	千円 132,857	普通貸借又は証券発行。	% 1.0以内	資金借入については、定められた償還条件による。ただし、県財政の都合により繰上償還することができるものとする。
計	132,857			

平成 31 年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算

平成 31 年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 319,793 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木 英 敬

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
2 繰 入 金		千円 747
	1 一 般 会 計 繰 入 金	747
3 繰 越 金		304,995
	1 繰 越 金	304,995
4 諸 収 入		14,051
	1 預 金 利 子	36
	2 貸 付 金 元 利 収 入	13,605
	3 雑 入	410

歳 入 合 計		319,793
歳 出		
款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金貸付事業費		千円 319,793
	1 沿岸漁業改善資金貸付事業費	319,793
歳 出 合 計		319,793

平成 31 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算

平成 31 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 369,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木英敬

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
2 歳 入 金		千円 32,773
	1 一 般 会 計 歳 入 金	32,773
3 歳 越 金		32,631
	1 歳 越 金	32,631
4 諸 収 入		304,496
	1 預 金 利 子	32

	2 貸付金元利収入	266,363
	3 雑入	38,101
歳入	合計	369,900

歳出

款	項	金額
1 中小企業者等支援資金貸付事業費		千円 369,900
	1 中小企業者等支援資金貸付事業費	369,900
歳出	合計	369,900

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
三重県中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託	平成32年度～平成33年度	千円 9,826

平成 31 年度三重県港湾整備事業特別会計予算

平成 31 年度三重県港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 190,118 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木英敬

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 45,598
	1 使用料	45,598
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		28,909
	1 雑入	28,909
9 繰入金		35,610
	1 一般会計繰入金	35,610

1 1 財 産 収 入		80,000
	1 財 産 売 払 収 入	80,000
歳 入 合 計		190,118

歳 出

款	項	金 額
1 港 湾 整 備 事 業 費		千円 190,118
	1 港 湾 整 備 事 業 費	190,118
歳 出 合 計		190,118

平成 31 年度三重県流域下水道事業特別会計予算

平成 31 年度三重県流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,037,828 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木 英 敬

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 7,003,951
	1 負 担 金	7,003,951
2 使 用 料 及 び 手 数 料		5,386
	1 使 用 料	5,386

3 国庫支出金		2,213,900
	2 国庫補助金	2,213,900
4 繰入金		2,577,154
	1 一般会計繰入金	2,577,154
5 繰越金		8
	1 繰越金	8
6 諸収入		229
	2 雑収入	229
7 県債		1,237,200
	1 県債	970,200
	3 資本費平準化債	267,000
歳入合計		13,037,828

歳出

款	項	金額
1 流域下水道事業費		千円 13,037,828
	1 流域下水道事業費	13,037,828

歳 出 合 計	13,037,828
---------	------------

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	平成32年度～平成34年度	千円 7,307,500

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 970,200	普通貸借又は証券発行。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	% 8.5以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合 により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換 えることができるものとする。
資本費平準化債	267,000	"	"	"
計	1,237,200			



企 業 会 計



平成 31 年度三重県水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度三重県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 区 域	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、桑名郡、三重郡、多気郡、度会郡玉城町及び度会町												
(2) 年 間 総 給 水 量	72,907,020 m ³												
(3) 一 日 平 均 給 水 量	197,580 m ³												
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>業務設備及び改良事業</td> <td>事業費</td> <td>70,202 千円</td> </tr> <tr> <td>北勢水道改良事業</td> <td>事業費</td> <td>1,651,535 千円</td> </tr> <tr> <td>中勢水道改良事業</td> <td>事業費</td> <td>1,681,663 千円</td> </tr> <tr> <td>南勢水道改良事業</td> <td>事業費</td> <td>600,449 千円</td> </tr> </table>	業務設備及び改良事業	事業費	70,202 千円	北勢水道改良事業	事業費	1,651,535 千円	中勢水道改良事業	事業費	1,681,663 千円	南勢水道改良事業	事業費	600,449 千円
業務設備及び改良事業	事業費	70,202 千円											
北勢水道改良事業	事業費	1,651,535 千円											
中勢水道改良事業	事業費	1,681,663 千円											
南勢水道改良事業	事業費	600,449 千円											

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益		9,617,670 千円
第 1 項 営 業 収 益		8,761,138 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		856,532 千円
	支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用		9,390,271 千円
第 1 項 営 業 費 用		8,827,489 千円

第2項	営業外費用	560,782千円
第3項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,337,570千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額319,327千円及び過年度分損益勘定留保資金4,018,243千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,938,907千円
第1項	補助金		374,565千円
第2項	出資金		389,402千円
第3項	負担金		24,940千円
第4項	長期貸付金償還金		1,150,000千円
		支	出
第1款	資本的支出		6,276,477千円
第1項	建設改良費		4,049,690千円
第2項	償還金		2,226,787千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事	項	期	間	限	度	額
水管橋製作及び架設工事に係る契約		平成32年度		384,769千円		
制水弁設置工事に係る契約		平成31年度から平成32年度		70,000千円		
取水・導水施設基本設計業務委託に係る契約		平成31年度から平成32年度		77,000千円		
機械設備工事等に係る契約		平成31年度から平成33年度		1,592,771千円		
電気設備工事等に係る契約		平成31年度から平成33年度		2,227,061千円		
薬品注入棟建築工事等に係る契約		平成31年度から平成33年度		379,464千円		

送水管布設工事等に係る契約	平成31年度から平成32年度	265,980千円
事業効果検討調査業務委託に係る契約	平成31年度から平成32年度	8,800千円
行政事務用機器賃借に係る契約	平成32年度から平成36年度	907千円
ストレスチェック業務委託に係る契約	平成32年度から平成33年度	212千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 職員給与費

(2) 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 908,516千円

(2) 交際費 26千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、443,156千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,000千円と定める。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬



平成31年度三重県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度三重県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 会 社 数	91社		
(2) 年 間 総 給 水 量	217,093,740m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	594,777m ³		
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	業 務 設 備 及 び 改 良 事 業	事 業 費	38,215千円
	北伊勢工業用水道改良事業	事 業 費	7,534,011千円
	松阪工業用水道改良事業	事 業 費	213,489千円
	中伊勢工業用水道改良事業	事 業 費	98,340千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		6,238,086千円
第1項 営 業 収 益		5,863,348千円
第2項 営 業 外 収 益		374,738千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		6,021,560千円
第1項 営 業 費 用		5,719,651千円
第2項 営 業 外 費 用		299,909千円
第3項 予 備 費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,574,285千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額614,099千円及び過年度分損益勘定留保資金2,960,186千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		5,712,219千円
第1項 企業債		5,191,000千円
第2項 補助金		186,200千円
第3項 出資金		276,009千円
第4項 負担金		59,010千円
	支	出
第1款 資本的支出		9,286,504千円
第1項 建設改良費		8,040,064千円
第2項 償還金		1,246,440千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電気設備工事等に係る契約	平成31年度から平成32年度	248,050千円
制水弁取替工事等に係る契約	平成31年度から平成32年度	1,059,000千円
水管橋耐震補強工事に係る契約	平成32年度	11,000千円
配水管布設工事等に係る契約	平成31年度から平成33年度	841,720千円
水管橋仮設配管工事に係る契約	平成31年度から平成32年度	58,688千円
行政事務用機器賃借に係る契約	平成32年度から平成36年度	1,606千円
ストレスチェック業務委託に係る契約	平成32年度から平成33年度	136千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 北伊勢工業用水道改良事業	4,983,000千円	普通貸借又は証券発行。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	8.5%以内	政府資金についてはその融資条 件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件 による。ただし、都合により据 置期間を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借り換えること ができるものとする。
(2) 松阪工業用水道改良事業費	165,000千円	〃	〃	〃
(3) 中伊勢工業用水道改良事業費	43,000千円	〃	〃	〃

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 職員給与費
- (2) 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 615,853千円
- (2) 交際費 19千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,820千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、11,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木 英 敬

平成 31 年度三重県電気事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度三重県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 販 売 電 力 量 21,684,006 kWh

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 電 気 事 業 収 益		741,550 千円
第 1 項 営 業 収 益		666,585 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		21,294 千円
第 3 項 特 別 利 益		53,671 千円
	支	出
第 1 款 電 気 事 業 費 用		2,201,960 千円
第 1 項 営 業 費 用		1,942,703 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		12,767 千円
第 3 項 特 別 損 失		244,490 千円
第 4 項 予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		500,000 千円

第1項 長期貸付金償還金 500,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設撤去設計等業務委託に係る契約	平成32年度	13,685千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 227,782千円

(2) 交 際 費 31千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、480千円である。

平成31年2月14日提出

三重県知事 鈴木英敬

平成 31 年度三重県病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度三重県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	770 床
一	般	病 床	282 床
	精	神 病 床	448 床
	療	養 病 床	40 床
(2) 年	間	患 者 数	
	入	院	213,012 人
	外	来	167,996 人
(3) 一	日	平 均 患 者 数	
	入	院	582 人
	外	来	689 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 病 院 事 業 収 益		5,285,041 千円
第 1 項 医 業 収 益		2,944,408 千円
第 2 項 医 業 外 収 益		2,340,633 千円

	支	出
第1款 病院事業費用		5,287,636 千円
第1項 医療費用		5,127,475 千円
第2項 医療外費用		160,161 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 422,843 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,594 千円及び過年度分損益勘定留保資金 421,249 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,391,940 千円
第1項 企業債		396,700 千円
第2項 県費負担金		395,240 千円
第3項 短期貸付金返還金		600,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,814,783 千円
第1項 建設改良費		434,643 千円
第2項 企業債償還金		686,540 千円
第3項 長期借入金償還金		90,000 千円
第4項 長期貸付金		3,600 千円
第5項 短期貸付金		600,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
患者給食業務委託に係る契約	平成32年度から平成34年度まで	323,136千円
医療機器保守業務委託に係る契約	平成32年度	347千円
ガス需給に係る契約	平成32年度	20,864千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設及び設備整備事業	396,700千円	普通貸借又は証券発行。 発行価格が額面金額を下 回るときは、その発行価 格差減額をうめるために 必要な金額を各起債限度 額に加算した金額を、そ れぞれの起債限度額とす ることができる。	8.5%以内	政府資金についてはその融資条 件により、銀行その他の場合は その債権者と協定した融通条件 による。ただし、都合により据 置期間を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借り換えること ができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 材料費に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用
- (3) 消費税雑損失に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 2,852,518千円

(2) 交 際 費 73 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 病院事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、147,013 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、134,311 千円と定める。

平成 31 年 2 月 14 日提出

三重県知事 鈴木 英 敬